

2021年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2020年3月期	2020年9月期	増減
連結子会社数	69社	67社	*1 △2社
持分法適用会社数	26社	26社	0社
合計	95社	93社	△2社

*1 + Premium Composite Technology North America

- U-MHIプラテック、U-MHI Platech America、安逸達電解液技術(張家港)有限公司

2. 業績概要

(注) 億円未満切捨て

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	前第2四半期 (2019.4~2019.9)	当第2四半期 (2020.4~2020.9)	増減
売上高	3,350	2,800	△ 550
営業利益	167	34	△ 133
金融収支	6	2	△ 3
持分法投資損益	9	△ 2	△ 12
その他営業外損益	△ 17	△ 19	△ 1
経常利益	166	15	△ 151
特別損益	△ 8	2	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	107	2	△ 105
1株当たり四半期純利益	106円77銭	2円69銭	△104円08銭
中間配当金	45円	45円	—
為替レート(円/\$)	108.6	106.9	△ 1.7
ナフサ価格(円/KL)	42,800	27,700	△ 15,100
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	11,297	8,099	△ 3,198

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	前第2四半期 (2019.4~2019.9)	当第2四半期 (2020.4~2020.9)	増減	
売上高	化学	1,464	1,123	△ 341
	建設資材	1,527	1,391	△ 135
	機械	420	349	△ 70
	その他	23	14	△ 8
	調整額	△ 84	△ 78	5
	合計	3,350	2,800	△ 550
営業利益	化学	83	△ 25	△ 108
	建設資材	67	56	△ 10
	機械	16	2	△ 14
	その他	2	1	△ 0
	調整額	△ 2	△ 0	1
	合計	167	34	△ 133

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2) 財政状態

(単位: 億円)

項目	前期末 (2020.3末)	当第2四半期末 (2020.9末)	増減
総資産	7,272	7,060	△ 211
有利子負債	1,907	1,993	86
自己資本	3,323	3,303	△ 20

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

項目	当第2四半期 (2020.4~2020.9)
営業活動CF	297
投資活動CF	△ 238
財務活動CF	4

税金等調整前四半期純利益18、減価償却費180、運転資金の増減149、法人税等の支払△49 他
有形・無形固定資産の取得△223 他
有利子負債の増減53、配当金の支払△48 他

<参考>

前第2四半期 (2019.4~2019.9)
367
△ 208
△ 162

3. 通期業績予想 (2020年10月23日発表)

(単位: 億円)

項目	2020年3月期	2021年3月期 <予想>	増減
売上高	6,678	5,920	△ 758
営業利益	340	215	△ 125
経常利益	357	175	△ 182
特別損益	△ 53	△ 10	43
親会社株主に帰属する当期純利益	229	130	△ 99
1株当たり当期純利益	227円33銭	128円54銭	△98円79銭
年間配当金	90円	90円	—
為替レート(円/\$)	108.7	107.0	△ 1.7
ナフサ価格(円/KL)	42,900	31,200	△ 11,700
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	10,793	8,182	△ 2,611

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		2020年3月期	2021年3月期 <予想>	増減
売上高	化学	2,860	2,430	△ 430
	建設資材	3,030	2,790	△ 240
	機械	907	780	△ 127
	その他	45	30	△ 15
	調整額	△ 165	△ 110	55
	合計	6,678	5,920	△ 758
営業利益	化学	145	55	△ 90
	建設資材	145	130	△ 15
	機械	49	30	△ 19
	その他	5	5	0
	調整額	△ 6	△ 5	1
	合計	340	215	△ 125

[参考]連結主要指標

(単位: 億円)

項目	前第2四半期 (2019.4~2019.9)	当第2四半期 (2020.4~2020.9)	2021年3月期 <予想>	2020年3月期
設備投資	180	178	470	476
減価償却費	181	180	360	368
研究開発費	65	56	140	128
事業利益	188	38	230	378
有利子負債残高	1,814	1,993	2,100	1,907
自己資本	3,303	3,303	3,360	3,323
総資産	7,166	7,060	7,300	7,272
D/Eレシオ(倍)	0.55	0.60	0.63	0.57
自己資本比率(%)	46.1	46.8	46.0	45.7
売上高営業利益率(%)	5.0	1.2	3.6	5.1
総資産事業利益率(%)	—	—	3.2	5.2
自己資本当期純利益率(%)	—	—	3.9	6.9
従業員数(人)	11,152	11,094	11,000	10,890



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6116
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	280,013	△16.4	3,410	△79.6	1,520	△90.9	272	△97.5
2020年3月期第2四半期	335,062	△3.8	16,755	11.4	16,642	△11.0	10,790	△12.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,527百万円 (△83.3%) 2020年3月期第2四半期 9,123百万円 (△42.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	2.69	2.68
2020年3月期第2四半期	106.77	106.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	706,071	351,138	46.8
2020年3月期	727,269	354,447	45.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 330,382百万円 2020年3月期 332,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2021年3月期	—	45.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	592,000	△11.4	21,500	△36.8	17,500	△51.0	13,000	△43.4	128.54	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	106,200,107株	2020年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	5,064,128株	2020年3月期	5,098,529株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	101,131,400株	2020年3月期2Q	101,059,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2020年10月30日（金）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間においては、売上高は、化学セグメントを中心に新型コロナウイルスの影響を大きく受け、合成ゴム・電池材料など自動車関連製品の販売数量が減少し、ナイロン・ラクタムなどの販売価格も下落したことから減収となりました。新型コロナウイルスの影響は、期首から半ばにかけて強まりましたが、その後は緩やかな回復傾向にあります。

営業利益は、石炭価格下落の効果はあるものの、ナイロン・ラクタムの販売価格下落の影響が大きく減益となり、また営業外損益も持分法投資損益の悪化および受取配当金の減少により減益となったことから、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減少しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期①	2,800	34	15	2
前年同期②	3,350	167	166	107
差異①-②	△550	△133	△151	△105
増減率	△16.4%	△79.6%	△90.9%	△97.5%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	1,123	1,464	△341	△23.3%
建設資材	1,391	1,527	△135	△8.9%
機械	349	420	△70	△16.8%
その他	14	23	△8	△37.0%
調整額	△78	△84	5	—
合計	2,800	3,350	△550	△16.4%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	△25	83	△108	—
建設資材	56	67	△10	△16.2%
機械	2	16	△14	△85.0%
その他	1	2	△0	△32.5%
調整額	△0	△2	1	—
合計	34	167	△133	△79.6%

化学 … 減収減益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、新型コロナウイルス等の影響を受け、原料であるベンゼン等の市況下落により販売価格が下落したことから、減収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム市況下落にともなう販売価格の下落、および新型コロナウイルスの影響による自動車向け等の需要の減退もあり、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したこと等により、生産量・出荷量ともに減少したことから、減収となりました。

ファイン事業は、新型コロナウイルスの影響により特に自動車関連製品を中心に販売数量が減少したことから、減収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことに加え、新型コロナウイルスの影響による販売価格の下落等により、減収減益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が大幅に減少したことに加え、製品市況が下落したことから、減収減益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、中国市場での競争激化および新型コロナウイルスの影響による自動車向けの需要減退もあり販売数量が減少したことから、減収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことから、増収となりました。

機能品事業全体としては、電池材料事業の販売不振の影響が大きく、減収減益となりました。

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに好調に推移した前年同期と比較し出荷が伸び悩んだことから、減収減益となりました。

■化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響等による販売数量の減少および販売価格の下落、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理実施により、減収減益となりました。

建設資材 … 減収減益

■セメント・生コン事業は、新型コロナウイルスの影響による公共工事の停滞や大手ゼネコンを中心とした工事中断の影響等により出荷が減少したことから、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの販売数量が減少したことから、減収となりました。

■エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、原料である石炭価格下落の効果はあるものの、カルシア・マグネシアの販売数量の減少の影響が大きく、減収減益となりました。

機械 … 減収減益

■成形機事業は、自動車産業が厳しい事業環境にあり販売が低調に推移したことから、減収となりました。

■産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調、また継承した化学機器事業の効果もあり、増収となりました。

■製鋼事業は、原料価格下落に応じて販売価格が下落したことから、減収となりました。

■機械セグメント全体としては、成形機および製鋼の販売低調の影響が大きく、減収減益となりました。

その他 … 減収減益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,226	48,030
受取手形及び売掛金	158,140	130,507
商品及び製品	43,171	38,900
仕掛品	21,200	23,500
原材料及び貯蔵品	29,371	30,896
その他	11,353	12,941
貸倒引当金	△505	△488
流動資産合計	303,956	284,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,942	88,016
機械装置及び運搬具(純額)	139,844	135,307
土地	76,059	75,897
その他(純額)	26,197	29,046
有形固定資産合計	330,042	328,266
無形固定資産		
のれん	524	532
その他	6,890	6,919
無形固定資産合計	7,414	7,451
投資その他の資産		
投資有価証券	53,326	54,395
その他	32,860	31,976
貸倒引当金	△497	△499
投資その他の資産合計	85,689	85,872
固定資産合計	423,145	421,589
繰延資産	168	196
資産合計	727,269	706,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,620	79,814
短期借入金	43,484	44,956
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,369	2,327
賞与引当金	7,049	7,228
その他の引当金	1,134	1,306
その他	50,680	42,176
流動負債合計	199,336	187,807
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	84,420	78,803
引当金	3,738	1,203
退職給付に係る負債	7,442	7,608
資産除去債務	1,916	1,933
その他	15,970	17,579
固定負債合計	173,486	167,126
負債合計	372,822	354,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,300	40,577
利益剰余金	245,980	241,693
自己株式	△12,645	△12,401
株主資本合計	332,070	328,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	2,604
繰延ヘッジ損益	9	△71
為替換算調整勘定	2,122	3,041
退職給付に係る調整累計額	△3,790	△3,496
その他の包括利益累計額合計	325	2,078
新株予約権	573	537
非支配株主持分	21,479	20,219
純資産合計	354,447	351,138
負債純資産合計	727,269	706,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	335,062	280,013
売上原価	276,263	238,111
売上総利益	58,799	41,902
販売費及び一般管理費	42,044	38,492
営業利益	16,755	3,410
営業外収益		
受取利息	171	110
受取配当金	944	597
受取賃貸料	540	524
負ののれん償却額	13	19
持分法による投資利益	995	—
補助金収入	—	548
その他	960	751
営業外収益合計	3,623	2,549
営業外費用		
支払利息	506	465
賃貸費用	339	311
持分法による投資損失	—	226
為替差損	182	400
その他	2,709	3,037
営業外費用合計	3,736	4,439
経常利益	16,642	1,520
特別利益		
固定資産売却益	9	78
投資有価証券売却益	48	19
負ののれん発生益	—	145
抱合せ株式消滅差益	—	522
特別利益合計	57	764
特別損失		
固定資産処分損	442	421
減損損失	180	15
投資有価証券評価損	291	31
特別損失合計	913	467
税金等調整前四半期純利益	15,786	1,817
法人税等	4,934	2,043
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,852	△226
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	62	△498
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,790	272

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,852	△226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	586
繰延ヘッジ損益	△340	△80
為替換算調整勘定	△1,241	1,066
退職給付に係る調整額	110	294
持分法適用会社に対する持分相当額	△203	△113
その他の包括利益合計	△1,729	1,753
四半期包括利益	9,123	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,910	2,025
非支配株主に係る四半期包括利益	213	△498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,786	1,817
減価償却費	18,186	18,092
減損損失	180	15
負ののれん償却額	△13	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△19
受取利息及び受取配当金	△1,115	△707
支払利息	506	465
持分法による投資損益 (△は益)	△995	226
固定資産売却損益 (△は益)	139	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	24,757	28,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,800	684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,106	△14,133
その他	△2,781	△1,400
小計	38,618	33,381
利息及び配当金の受取額	2,205	1,709
利息の支払額	△505	△426
法人税等の支払額	△3,567	△4,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,751	29,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,339	△22,352
有形固定資産の売却による収入	438	378
投資有価証券の取得による支出	△177	△107
投資有価証券の売却による収入	88	58
関係会社株式の取得による支出	△675	△1,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	66
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△31	△257
その他	△119	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,815	△23,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,030	1,434
長期借入れによる収入	4,994	1,369
長期借入金の返済による支出	△9,879	△6,952
社債の発行による収入	9,955	9,950
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△8,074	△4,548
非支配株主への配当金の支払額	△770	△269
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△41
その他	△480	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,287	429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△654	6,350
現金及び現金同等物の期首残高	32,295	40,609
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	471
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,641	47,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	146,025	146,651	40,827	1,559	335,062	—	335,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	405	6,097	1,188	779	8,469	△8,469	—
計	146,430	152,748	42,015	2,338	343,531	△8,469	335,062
セグメント利益 (営業利益)	8,314	6,768	1,682	212	16,976	△221	16,755

(注1) セグメント利益の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△150百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	110,924	134,110	34,167	812	280,013	—	280,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,393	5,063	771	660	7,887	△7,887	—
計	112,317	139,173	34,938	1,472	287,900	△7,887	280,013
セグメント利益 又は損失(△)(営業 利益又は損失(△))	△2,572	5,673	252	143	3,496	△86	3,410

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△86百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△57百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

事業分離

当社と三菱ケミカル株式会社（以下「三菱ケミカル」。以下2社を併せて「当事会社」）は、共同新設分割により新設する合弁会社に当事会社それぞれのリチウムイオン二次電池用をはじめとする電解液事業（以下「本事業」）を承継させること（以下「本会社分割」）に向けて2020年3月27日付で合弁契約書を締結し、準備を進めてまいりました。共同新設分割計画書の合意を経て2020年10月1日付で持株比率を、三菱ケミカル80%、当社20%とした本会社分割を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

MUアイオニックソリューションズ株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の電解液事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当事会社は、2018年1月より合弁形態で運営している常熟宇菱電池材料有限公司を通じて、中国における本事業を共同で行ってまいりました。今般、提携をさらに拡大し、相乗効果による製品開発力の向上並びに購買、生産及び販売体制の効率化による経営基盤の強化を図るとともに研究開発を統合し、両社の持つ知的財産・技術開発力を一体化することで、国内外における競争力をさらに高め、本事業の長期的な発展を図ることで合意しました。具体的には、日本において合弁新社を設立し、日本の製造拠点をはじめとして両社の同事業に関わる資産を合弁新社に承継し、統合運営します。また、常熟宇菱電池材料有限公司は、合弁新社の100%子会社とします。

(4) 事業分離日

2020年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、新設会社に本事業に関する権利・義務を承継させる新設分割（簡易分割）方式です。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益の金額については、現時点で算定中です。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳については、現時点で算定中です。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分）に基づき、事業分離の取引として処理する予定です。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

化学セグメント